第１号様式（第６条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 登記上の  所在地 |  |
| 名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 創業年月日 |  |

**令和７年度 スタートアップ知的財産支援事業 ハンズオン支援 申請書**

下記のとおり事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、ハンズオン支援を申請します。

記

１　申請テーマ（事業化を目指す技術または製品・サービス名）

|  |
| --- |
|  |

２　対象事業の概要

|  |
| --- |
|  |

３　対象事業の市場投入予定時期

|  |
| --- |
| 年　　　　月頃予定 |

（別紙１）　　　　　　　　　　　　　申請者概要

１．申請事業者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ  名　　称 |  | | フリガナ  代表者名 | | |  | |
| 東京都内の  登記上所在地 | 〒 － | | ＴＥＬ | |  | | |
| ＦＡＸ | |  | | |
| 連絡先  所在地 | 〒 － | | ＴＥＬ | |  | | |
| ＦＡＸ | |  | | |
| フリガナ  連絡担当者 |  | | 部署 | |  | | |
| 役職 | |  | | |
| E-MAIL |  | | | | | | |
| 資本金又は  出資金 | 千円 | 設立年月日  （注１） | | 年　　月　　日 | | |
| 従業員数  （注２） | 名 | 役員数 | | 名 | | |
| 中小企業基本法上の業種分類  （注３） | 該当に○印（１つのみ）  （　）製造業その他　（　）卸売業 （　）サービス業　（　）小売業 | | | | | | |
| 産業分類上の業種分類  （注４） | 【主たる業種を日本標準産業分類の大・中・小分類を分類コードと共に記載】 | | | | | | |
| 事業概要  (簡潔に記載) |  | | | | | | |
| ステージ | 該当に○印（１つのみ）  （　）シード、（　）アーリー:シリーズA、（　）ミドル:シリーズB、  （　）レイト:シリーズＣ （　） その他：（　　　　　） | | | | | | |
| 拠点 |  | | | | | | |

（注１）個人事業者の場合は開業届の年月日

（注２）従業員数は、労働基準法上の労働契約に基づく労働者のうち、同法第20条の解雇の予告を必要とする者の数を記入してください。

（注３）次のウェブページを参照してください。中小企業庁http://www.chusho.meti.go.jp/  
>相談・情報提供＞中小企業施策FAQ＞1.中小企業の定義について＞Q4＞(2)＞http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/kaitei\_13.pdf

（注４）次のウェブページを参照してください。総務省http://www.soumu.go.jp/index.html  
> 政策 > 国民生活と安心・安全 > 統計基準・統計分類 > 分類に関する統計基準等 > 日本標準産業分類

1. 事業の実施場所

本事業が実施され、公社が訪問時に成果物等を確認できる場所を記載してください。原則、東京都内の自社施設（借り上げ可）に限ります。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 最寄り駅 | 路線名 |  | 駅名 |  |

1. 役員・株主名簿

基準日（**令和７年４月1日**）現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員・株主  (該当に○印) | 氏名  （注１） | 役職等  （注２） | 持ち株数  （注３） | 持ち株  比率（％） | 大企業に該当  （注４） |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| その他の株主 |  |  |  |  |  |
| 合　計 | | |  |  |  |

（注１）役員は監査役を含めて全員記載してください。名簿が履歴事項全部証明書の役員に関する事項又は確定申告書別表二の株主明細と異なる場合は、下記にその理由を記載してください。

（注２）役員の場合は役職、株主の場合は申請者との関係及び職業を記載してください。

（注３）持ち株数が多い順に株主を記載し、持ち株比率70％を超えるまで個別に記載してください（ただし、株主が法人等の場合は全て記載してください。）。残りの株主については、「その他の株主」として持ち株数と持ち部比率をまとめて記載することも可能です。

（注４）名簿の中に大企業の該当がある場合は、表中に〇を記載の上、下記にその情報を記載してください。

〇名簿の中に大企業の該当がある場合の企業情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 資本金額 | 従業員数 | 業種 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

〇履歴事項全部証明書の役員に関する事項の株主明細と異なる理由

|  |
| --- |
|  |

1. 東京都及び公社の利用状況（※必要に応じて行を追加して記載してください。）

基準日（**令和７年４月１日**）から過去５年間の東京都及び公社事業の利用・受賞状況について直近から順に記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 利用事業 | 現状 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

５．実施中・申請中・申請予定の支援（公社以外）

基準日（**令和７年４月１日**）時点で、製品・サービス開発、事業計画策定などについて、国・地方公共団体で実施中・申請中・申請予定の支援事業について直近から順に記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請年度 | 申請先 | 事業名 | 申請テーマ | 現状 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

６．東京都その他団体での受賞歴

基準日（**令和７年４月１日**）から過去５年間の東京都その他団体での受賞歴について直近から順に記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請年度 | 団体名 | 受賞名 | 対象製品・技術等 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（別紙２）　　　　　　　　　　　　　　事業計画

※本申請計画の理解を促進する資料があれば下記に資料名を記載の上、添付してください

|  |
| --- |
|  |

Ⅰ．開発計画

1. 事業概要（開発の全体像）※エグジットシナリオまで記載する

|  |
| --- |
|  |

1. 本事業を始めるきっかけ、動機、実現したいこと

|  |
| --- |
|  |

1. 対象市場と提供価値

|  |
| --- |
|  |

1. コアとなる技術シーズの概要

|  |
| --- |
|  |

1. 技術の詳細

|  |
| --- |
|  |

６．技術上の弱みと外的脅威、およびそれらへの対応方針

|  |
| --- |
|  |

1. これまでの開発状況と今後の技術的課題・解決方法

|  |
| --- |
|  |

1. 今後研究開発する予定の内容（本支援事業内（最大３年間）で進める予定も記載）

|  |
| --- |
|  |

1. 研究開発体制

|  |
| --- |
|  |

1. 関係法令遵守等

|  |
| --- |
|  |

1. ３年間の研究開発スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発工程 | 実施項目 | 2025年 | 2026年 | | | | 2027年 | | | | 2028年 | | |
| 10月  ～  12月 | 1月  ～  3月 | 4月  ～  6月 | 7月  ～  9月 | 10月  ～  12月 | 1月  ～  3月 | 4月  ～  6月 | 7月  ～  9月 | 10月  ～  12月 | 1月  ～  3月 | 4月  ～  6月 | 7月  ～  9月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

１２．専門用語の解説 ※必要な場合は記入

|  |
| --- |
|  |

Ⅱ．売上計画

1. 販路開拓の手法・体制

|  |
| --- |
|  |

1. ビジネス（収益）モデル（誰に、何を、どうやって）

|  |
| --- |
|  |

1. ターゲット市場規模と想定シェア

|  |
| --- |
|  |

1. 市場参入後の売上計画

|  |
| --- |
|  |

1. 資本政策、資金調達計画（融資または出資実績）

|  |
| --- |
|  |

1. ビジネス上の課題・解決方法

|  |
| --- |
|  |

７．事業化にあたって必要となるパートナー

|  |
| --- |
|  |

Ⅲ．知的財産権

1. 産業財産権（特許、実用新案、意匠、商標）取得状況

※出願済みで非公開の情報がある場合は、補足説明資料として別途出願書類もできるだけ提出してください。提出がない場合はその内容で審査されるのでご了承ください。

※非公開情報提出の際は、手渡しや記録が残る送信手段（書留等）を取る等情報管理に留意してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 権利の種類 | 名称 | 登録番号又は  出願番号 | 取得国又は  出願国 | 状態 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

1. 先行技術調査の結果

|  |
| --- |
|  |

1. 貴社の本事業に係る研究開発者（発明者）ご自身、またはご自身の大学等で公開済みの論文（投稿済みの論文を含む）、学会発表（要旨）等がある場合は、タイトルを記載 ※添付資料として提出

|  |
| --- |
|  |

1. 今後の取得計画

|  |
| --- |
|  |

５．申請事業における知財の課題

|  |
| --- |
|  |

６．申請事業に公社の知財ハンズオン支援が必要である理由（支援終了時に知財面でどうなっていたいかも記載）

|  |
| --- |
|  |

７．ハンズオン支援で主に担当となる者 ※月１回以上実施される予定のハンズオン支援に参加

|  |
| --- |
| 担当となる者の氏名：  役職：  これまでの知財実務に携わった経験： |

Ⅳ．その他

1. 現在の専門家活用状況（ビジネス、知財（弁護士、弁理士）等）

|  |
| --- |
|  |

1. 応募理由

|  |
| --- |
|  |

1. 期待する支援内容

|  |
| --- |
|  |

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理事長　　殿

申請前確認書

公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」とする。）が実施する令和７年度スタートアップ知的財産支援事業ハンズオン支援を申請するにあたり、募集要項の記載内容を全て確認したこと、申請書に虚偽記載がないこと、及び申請者が下記の要件の全てを満たしていることを確認し、また支援対象期間が終了するときまで、必要な要件について引き続き満たすことを誓約します。

　　　（基準日：令和７年４月１日）

記

１　次の（１）～（４）のいずれかに該当する法人、個人事業者である。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 業　　　種 | | 資本金及び従業員 |
| （１） | 製造業、建設業、運輸業、その他の業種（下記以外） | | ３億円以下又は 300 人以下 |
|  |  | ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く） | ３億円以下又は 900 人以下 |
| （２） | 卸売業 | | １億円以下又は 100 人以下 |
| （３） | サービス業（下記以下） | | ５千万円以下又は 100 人以下 |
|  |  | ソフトウェア業、情報処理サービス業 | ３億円以下又は 300 人以下 |
|  |  | 旅館業 | ５千万円以下又は 200 人以下 |
| （４） | 小売業 | | ５千万円以下又は 50 人以下 |

２　組織形態が、次の（１）（２）イのいずれかに該当し、それぞれ（ア）（イ）の条件を満たすもの

　　また、（１）、（２）のいずれにおいても（３）を満たすもの

1. 法人の場合

　　　（ア）基準日現在で、東京都内に登記簿上の本店または支店があること

（イ）基準日現在で、東京都内事業所で実質的に１年以上事業を行っている、または東京都内で創業し、引き続く事業期間が１年に満たない者

（後者の場合、本助成事業では未決算法人という）

1. 個人事業者の場合

　　　（ア）基準日現在で、東京都内に開業届出があること

（イ）基準日現在で、東京都内事業所で実質的に１年以上事業を行っている、または東京都内で創業し、引き続く事業期間が１年に満たない者

1. （１）（２）いずれにおいても、創業後おおむね１０年以内であること

注： 実質的に事業を行っているとは

都内所在を証するために申請書に添付する登記簿謄本や開業届に記載された所在地において、単に建物があることだけではなく、客観的にみて都内に根付く形で事業活動が行われていることを指します。申請書、ホームページ、名刺、看板や表札、電話等連絡時の状況、事業実態や従業員の雇用状況等から総合的に判断します。

３　支援事業の実施場所は、次の（１）、（２）のいずれにも該当していること

　　（１）自社の事業所、工場等であること。

　　（２）原則として東京都内であること。

　　　　　※埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県でも可

４　事業税等を滞納していない。

５　東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。

６　過去に公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受け、不正等の事故を起こしていない。

７　過去に公社から助成金の交付を受けている場合、申請日までの過去５年間に「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等が未提出ではない。

８　民事再生法又は会社更生法による申立て等、事業の継続性について不確実な状況が存在しない。

９　申請事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を遵守する。

１０　「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第２条に規定する風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、支援の対象として社会通念上適切でないと判断される業態を営むものではない。その他、連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、霊感商法など公的資金の支援先として適切でないと判断する業態を営むものではない。

１１　本事業は、製品等の優位性を公社が保証するものではないことを理解している。

１２　本事業は、申請者が主体的に研究開発を実施するものである。

１３　本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定である。

１４　本事業において、公社は申請者・採択者と秘密保持契約等の契約を個別に取り交わさないことを理解の上、支援に必要な情報を提供できる。

１５　本事業の支援は、公社が成果を請け負うものではないことを理解していること。

１６　月１回以上実施するハンズオン支援に、代表者もしくは事業責任者が参加しビジネスや知財に関する相談をすること。

※ハンズオン支援は知財に関する業務を請け負ったり肩代わりするものではなく、支援企業が自主的に努力することをサポートするものです。代表者や事業責任者が公社のサポートを受けながら時間手間を割き自ら知的財産の活用ノウハウを身に着ける意志が必要となります。

以下は助成事業における主な留意事項です。（詳細は、ハンズオン支援採択後にお伝えします。）

０　既に販売を開始して売り上げを上げているものに対する費用は助成対象となりません。

１　助成事業はハンズオン支援採択企業のみが対象となり、別途審査があります。

２　同一テーマ・内容で、公社・国・都道府県・区市町村等から重複して助成または補助を受けていないこと（過去に受けたことがある場合も含む）。

３　同一テーマ・内容で、公社が実施する他の助成事業に併願申請していないこと。

４　助成事業の完了は、基本的に特許権の出願をすることが条件になります。

５　助成事業の対象となる物品、成果物等が確認できること。

購入した物品等について、実施場所に設置・保管されていることが確認できない場合は、助成事業の対象外となる場合があります。

６　経費関係書類は、支払が確認できる書類（請求書、振込控等）のほか、その履行が確認できる資料（納品書、仕様書、設計書・図面、完了報告書等）の提出が必要です。

７　海外で発行する経理関係書類やその他文書については、日本語訳の添付が必要です。

８　親会社、子会社、グループ企業等関連会社（自社と資本関係のある会社、役員等又は社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社、自社と顧問契約・アドバイザリー契約・コンサルタント契約等を締結している会社等）との取引に係る経費が助成対象経費に含まれていないこと。

９　助成事業の成果に基づく事業化（販売開始）は、助成事業の完了（完了検査の翌日）後から開始すること。

１０　助成対象期間中に申請要件を満たさなくなった場合や、達成目標を達成する見込みがないと公社が判断した場合には、助成対象期間内であっても打ち切ることがあります。

以上

上記の要件および留意事項をすべて確認し、承諾した。

〇年○月○○日

住所：東京都○○区○○町○-○

名称：株式会社○○○○○○

代表者名：　　○○　○○

申　請　者　ア　ン　ケ　―　ト

　この度は、スタートアップ知的財産支援事業ハンズオン支援にお申込みいただきありがとうございます。

　本アンケートは事業運営や今後募集する事業の参考にさせていただきますので、率直なご意見をお待ちしております。

1. **御社の業種としてあてはまる番号を〔 〕内に記載してください。その他を選んだ場合は、番号とともにその内容も記載してください。〔　　　　〕**

①機械器具・電子部品製造業　 ②医業用機械器具製造業 ③その他製造業

④ソフトウェア業　⑤情報サービス業　 ⑥インターネット付随サービス業

⑦金融業・保険業・不動産業　⑧専門・技術サービス業 ⑨その他（ )

**2．御社の従業員数としてあてはまる番号を〔 〕内に記載してください。〔　　　　〕**

① 1～5人 ② 6～20人 ③ 21～50人 ④ 51～100人 ⑤ 101～300人

⑥ 301人～

**3．御社の創業年数としてあてはまる番号を〔 〕内に記載してください。〔　　　　〕**

**※開業前の方は申請できません**

① 1年未満　 ② 1～3年 ③ 4～5年 ④ 6～10年 ⑤ 11～20年

⑥ 21年以上

**4．御社は大学発ベンチャーのいずれかに該当しますか。あてはまる番号を〔 〕内に記載してください。〔　　　　〕**

①研究成果ベンチャー：大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー

②共同研究ベンチャー：創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー

③技術移転ベンチャー：既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー

④学生ベンチャー：大学と深い関連のある学生ベンチャー

⑤関連ベンチャー：大学からの出資がある等、その他大学と深い関連のあるベンチャー

⑥いずれにも該当しない

**5．４で①～⑤を回答した場合、どこの大学発ベンチャーか、大学名をご記載ください。**

　〔　　　　　　　　　　　　　　〕

　また、上記回答以外でも、４に記載されている大学発ベンチャーの定義（①～⑤）のいずれかに当てはまるものがあれば、ご記入ください

　〔　　　　　　　　　　　　　　〕

**6．本事業をお知りになった経緯として****あてはまる番号を〔 〕内に記載してください。その他を選んだ場合は、番号とともにその内容も記載してください。〔　　　　〕**

①公社ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ（ﾄｯﾌﾟﾊﾞﾅｰ等）　②東京都ホームページ ③事業案内チラシ

④WEB検索 ⑤YouTube動画　　⑥公社メールマガジン ⑦公社以外のﾒｰﾙﾏｶﾞｼﾞﾝ

⑧支援機関(VC、ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝ施設等)からの紹介 ⑨金融機関（VC以外）からの紹介

⑩公的機関からの紹介 　⑪大学からの紹介　 ⑫公社職員からの紹介

⑬東京都職員からの紹介 ⑭その他(　　　　　　　　　　　　　　　)

**7．本事業を知った時期としてあてはまる番号を〔 〕内に記載してください。その他を選んだ場合は、番号とともにその内容も記載してください。〔　　　　〕**

①令和７年２月ごろ　②令和７年３月ごろ　③令和７年４月ごろ　④その他（　　　　　　）

**8．申請書作成にかかった時間としてあてはまる番号を〔 〕内に記載してください。その他を選んだ場合は、番号とともにその内容も記載してください。〔　　　　〕**

1. ～１ヶ月未満　②１ヶ月～２ヶ月未満　③２ヶ月～３ヶ月未満　④３ヶ月～４ヶ月未満

⑤その他（　　　　　）

**9．1つの研究開発における平均的な研究開発期間であてはまる番号を〔 〕内に記載してください。〔　　　　〕**

①～1ヶ月 ②2～3ヶ月 ③ 4～6ヶ月 ④7～12ヶ月 ⑤13～18ヶ月

⑥19ヶ月～　⑦分からない

**10．1つの研究開発における平均的な研究開発人員の数であてはまる番号を〔 〕内に記載してください。〔　　　　〕**

①１人 ②2～3人 ③4～5人 ④6～10人 ⑤11～20人

⑥21人～

**11．1つの研究開発における平均的な研究開発への投入額であてはまる番号を〔 〕内に記載してください。〔　　　　〕**

①500万円以下 ②501万円～1,000万円 ③1,001万円～1,500万円

④1,501万円～3,000万円 ⑤3,001万円～5,000万円　 ⑥5,001万円～1億円

⑦1億1万円～1億2,000万円 ⑧1億2,001万円～2億円　　⑨2億円超

**12．1つの研究開発における平均的な人件費の割合は研究開発費全体の内、どの程度ですか？あてはまる番号を〔 〕内に記載してください。〔　　　　〕**

① 0% ②1～20% ③21～40% ④41～60% ⑤61～80%

⑥ 81～100%

**13．1つの研究開発における平均的な外部の提携社数はどの程度ですか？あてはまる番号を〔 〕内に記載してください。〔　　　　〕**

①0社 ②1～3社 ③4～5社 ④6～10社 ⑤11～20社

⑥21社～

**14．1つの研究開発における金額ベースの委託・外注比率はどの程度ですか？あてはまる番号を〔 〕内に記載してください。〔　　　　〕**

①0% ②1～20% ③21～40% ④41～60% ⑤61～80%

⑥81～100%

**15．研究開発における課題はどのようなものですか？あてはまる番号を〔 〕内に記載してください。その他を選んだ場合は、番号とともにその内容も記載してください。〔　　　　〕（複数選択可）**

①技術的課題 ②販路開拓・取引拡大 ③知的財産権 ④生産体制・設備

⑤資金調達 ⑥人材確保・育成 ⑦その他( 　　　　　　　　　　　　)

**16．公社に相談したい内容はどのような内容ですか？あてはまる番号を〔 〕内に記載してください。その他を選んだ場合は、番号とともにその内容も記載してください。〔　　　　〕（複数選択可）**

①技術的課題 ②販路開拓・取引拡大 ③知的財産権 ④生産体制・設備

⑤助成金 ⑥人材確保・育成 ⑦特にない

⑧その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**17．公社事業のうち、本事業以外で利用したことがあるものがありましたらお教えください。あてはまる番号を〔 〕内に記載してください。その他を選んだ場合は、番号とともにその内容も記載してください。**〔　　　　〕（複数選択可）

①ワンストップ総合相談窓口 ②専門家派遣事業 ③ニューマーケット支援事業

④海外展開支援(国際事業課) ⑤知的財産総合センター ⑥TOKYO創業ステーション

⑦事業化チャレンジ道場 ⑧イノベーション多摩支援事業 ⑨これまでの利用なし

⑩その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

**18．回答企業名〔　　　　　　　　　　　　　　　　〕**

アンケートは以上となります。ご協力ありがとうございました。